

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 26 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24330232

研究課題名(和文) 人文社会科学系大学教育の内容・方法とその職業的レリバンスに関するパネル調査研究

研究課題名(英文) Panel survey on the vocational relevance of university education of humanities and social sciences

研究代表者

本田 由紀 (Honda, Yuki)

東京大学・教育学研究科(研究院)・教授

研究者番号：30334262

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 14,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、人文社会科学系大学教育の分野別の職業的レリバンスを把握することを目的とし、大学3年時点から卒業後2年目までのパネル調査、25～34歳の社会人を対象とする質問紙調査、大学生・卒業生・大学教員を対象とするインタビュー調査を実施した。その結果、主に以下の知見が得られた。(1)人文社会科学系の大学教育の内容・方法には分野別に違いが大きく、教育の双方向性・職業との関連性の双方について教育学・社会学は相対的に水準が高いが、経済学・法学等の社会科学は前者の、哲学・歴史学等の人文科学は後者の、それぞれ水準が相対的に低い。(2)大学教育の内容・方法は卒業後の職業スキルに影響を及ぼしている。

研究成果の概要(英文)：This research, aiming to explore the vocational relevance of university education in various fields of humanities and social sciences, conducted panel surveys of university students, a questionnaire survey to university graduates from 25 to 34 years olds, and intensive interviews to university students, graduates and teaching staffs. Main findings include; 1) Curriculums and methods of university education are quite different between academic fields. For example, both interactivity and practicality are relatively high in the fields of pedagogy and sociology, while social sciences such as economics and law relatively lack interactivity and humanities such as philosophy and history relatively lack practicality. 2) The specific features of university education in each fields have influences on vocational skills of graduates after starting their jobs.

研究分野：教育社会学

キーワード：職業的レリバンス 大学教育 人文社会科学 職業スキル

1. 研究開始当初の背景

大学教育は卒業後の職業生活にいかなる影響を及ぼしているのか、という問いは、大学研究あるいはより広く教育社会学にとって重要なテーマのひとつであり続けてきた。1960年代から80年代にかけて社会的に注目を集めた「学歴社会」論は、大卒学歴および大卒者内での出身大学が就職先企業の規模等の特性や企業内部での昇進・賃金などにどの程度影響しているかについて実証的な検討を加えていたが、当時の研究において大学教育の内実にはほぼブラックボックス化されていた。90年代以降は、一方では就職-採用活動のプロセスについての研究が進み、OB・OGリクルーターが果たす機能や、ターゲット大学内部での選抜の実態など、新しい知見が得られていた。しかしこれらの研究も、就職-採用のプロセスを重視するあまり、その前段階としての大学教育の内実については等閑視しがちであった。

他方で、1990年代後半から大学教育の職業的レリバンスに関する関心が浮上し始める。その背景としては、90年代初頭のバブル経済崩壊以降に長期化した景気低迷下で新規大卒者の就職状況がきわめて厳しいものとなり、大卒者の中にも非正規労働者や無業者が増加したという事実がある。こうした事態は労働力需要側である企業の採用縮小に起因する側面が大きかったが、若年雇用問題の原因を若者の就労意欲やコミュニケーション能力の低下に求める見方がマスメディアや政策の中では主流であった。それに対して申請者は、従来の「大学から仕事への移行」が機能不全化している原因のひとつとして、日本の大学教育の職業的レリバンスの欠落という問題を指摘してきた（本田 2008・2009・2010、これらの文献は申請者の業績リストを参照）。

それ以後、大学教育の職業的レリバンスに関する研究に一定の進展が見られるが、その多くは大学生や大卒者に対する質問紙調査により、大学時代の学習経験や大学教育への主観的評価、様々な「能力」の自己評価などを問い、それらへの回答と就職先企業の特性や卒業後の職業キャリアとの関連を分析するという形をとっていた。こうした研究からは、「学び習慣仮説」（矢野真和「教育と労働と社会」『日本労働研究雑誌』2009年7月号）など、大学教育と職業キャリアとの順接的な関係を概念化する試みが進んだが、これらの研究も、大学教育の具体的な内容に関しては、概括的な粗い把握に留まっている。

以上のように、従来の研究は、調査手法自体がもつ限界により、各大学・学部におけるカリキュラム構造や個々の授業の教育内容・教授方法が、卒業後の仕事生活に対していかなるレリバンスをもっているかについて、踏み込んだ検討をなしてこなかった。それは、初中等教育に関しては学校内での教育実践に関する研究が蓄積されていること

とは対照的である。

他方で、90年代以降、大学教育をめぐる規制緩和政策を通じて大学教育機会の量的拡大と教育内容の質的多様性が著しく進展したことにより、「大学教育の質保証」という課題が大きく浮上するに至っており、この課題に取り組むためには、「学士力」といった通分野的な形だけではなく、大学教育の内実を学問分野ごとに詳細に吟味する作業が不可欠である（日本学術会議『大学教育の分野別質保証に関する検討会報告書』2010年）。

2. 研究の目的

本研究が人文社会系大学教育の分野別の職業的レリバンスに関して明らかにしようとする具体的な事柄は、以下の2点に大別される。

(1) 大学教育の個別授業の内容・方法およびその達成度

個人が経験した大学教育の内容および学習の達成度の把握を試みた従来の調査研究においては、大学教育のカリキュラムや方法を詳細に把握することよりも、学生側の特性（授業に熱心に取り組んだ度合いや勉強時間、課外活動など）により大学教育の成果を説明するケースが多かった。それに対して本研究では、カリキュラムの構造や個々の授業（ゼミや卒業論文を含む）の特性などからなる大学教育の特性を分野別に把握することを重視し、それが個別の学問分野間でどのように異なっているかを明らかにする。

(2) 大学教育の内容およびその達成度が卒業後の仕事生活においてもつレリバンス

本研究では同一の個人を追跡調査するパネル調査の手法を用いることにより、在学中の大学教育内容やその達成度および就職活動の過程と結果が、卒業後に仕事に就いた際の仕事内容と労働条件にいかなる影響を及ぼしているかを把握する。日本では欧米と比較してパネル調査を用いた研究が総じて立ち遅れているが、大学教育の職業的レリバンスを把握する上では、在学中から卒業後にかけての諸変数間の影響関係や個人の変化を追跡することが不可欠である。本調査はこの課題に取り組むことをもうひとつの重要な目的としている。

3. 研究の方法

前項の研究目的に取り組むために、本研究プロジェクトでは以下の3つの研究方法を採用した。

① 大学3年時点から卒業後2年目までのパネル調査：法学・教育学・社会学・経済学の分野を対象に、大学3年時点から卒業後2年までの4年間にわたり、毎年1回ずつ同一の対象に繰り返し調査を実施することにより、経験した大学教育の内容、卒業時点で身につけたもの、就職後に職場で発揮している職業スキルなどの関連を把握する。

② 25～34歳の社会人を対象とする質問紙調

査：上記①のパネル調査よりも後の時点における大学教育のレリバンスを把握するために、疑似パネルとして実施。①よりも対象分野を拡大し、人文社会科学系の10分野を選定し、各分野約200名の大卒者をインターネットモニターから抽出して実施。

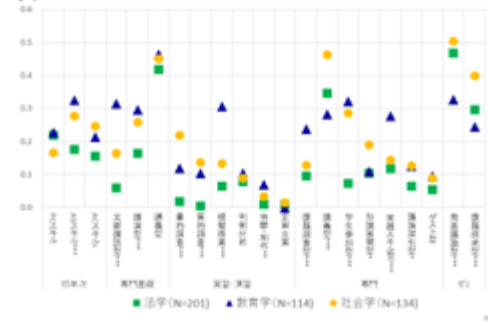
③大学生・卒業生・大学教員を対象とするインタビュー調査：①と同じ分野を対象として、大学生約60名、大学卒業生約30名、大学教員約30名に対し、所属大学・卒業大学の当該分野のカリキュラムや個々の授業の特性、大学卒業後に従事している仕事内容との関連などについてのインタビュー調査を実施した。

4. 研究成果

(1) パネル調査からは、次のことが明らかになった。

①大学教育の分野別の特徴として、法学は伝統的な講義と発表議論型ゼミに、教育学は初年次教育全般と課題調査型・実験スキル型の専門教育に、社会学は講義と量的調査の実習、課題探究型ゼミに重点が置かれている。

分野別の大学教育プログラムの特徴(全体の経験率)



②大学4年時の専門スキルおよびはン量的スキル(自己評価)に影響を及ぼしている大学教育の特徴として、将来に役立つ授業の多さ、興味がわく授業の多さ、ゼミ発表の頻度、長文卒論などであるが、影響のあり方は分野によって異なり、特に経済学では相対的に両スキルの低調さと大学教育の有効性の低さが見いだされた。

③大学卒業後1年目の職場における情報加工収集スキルは、大学在学中の興味がわく授業頻度やゼミ発表頻度とは正の、部・サークル活動とは負の関連をもっており、また企画判断指導スキルは大学教育の特性にはあまり影響されず、性別・大学難易度・職場特性との関連が強い。また、大学卒業後における大学教育の主観的レリバンスの上昇に対しては、4年時の専門スキルが高かったことが影響しているのに対し、収入が低い場合には主観的レリバンスは低下する。

④卒業後2年目の企画判断指導スキルは、大学4年時の汎用スキルや、特に卒後1年目の企画判断指導スキルから強い影響を受けて

いるが、これらをコントロールした上でも、分野(教育学・社会学でプラス)、大学時の興味のわく授業の多さから影響を受けている。

(2) 社会人調査からは、次のことが明らかになった。

①10分野の大学教育の特徴を検討すると、法学・経済学・経営学など社会科学に属する諸分野はグループワークや興味がわく授業など双方向的な授業の頻度が相対的に低く、また哲学・歴史学など人文科学に属する分野は教育内容と将来との関連がある授業の頻度が相対的に低い。それに対して教育学・社会学は両者の頻度が相対的に高い。

学問分野別の大学教育の特徴

	学んでい る内容と 将来の 関係が わかって いる 授業	将来に役 立つ 授業 の多さ	授業内容 に興味 がわく 授業	授業内容 に関する コメント が たくさん ある 授業	授業や 習得 が 楽 な 授業	授業 内容 と 将来 との 関連 が ある 授業	授業 内容 と 将来 との 関連 が ある 授業
法学	2.32	2.46	2.61	2.47	2.23	1.73	2.26
政治学	2.54	2.49	2.95	2.72	2.29	1.78	2.54
経済学	2.48	2.35	2.41	2.90	2.18	1.77	2.18
社会学	2.54	2.65	2.56	2.37	2.20	1.64	2.13
教育学	2.78	2.68	3.07	3.32	2.60	2.06	3.12
心理学	3.66	3.62	3.28	3.51	3.05	2.15	3.35
文学	2.49	2.53	2.98	3.01	2.54	1.82	2.77
哲学	2.31	2.44	2.92	2.87	3.08	2.11	2.82
歴史学	1.99	2.04	2.93	3.35	2.85	2.07	2.81
医学	1.95	1.87	2.88	2.81	2.78	1.80	2.48

単位:「割」、回答者:25~34歳大卒者、青字は高い値、赤字は低い値
いづれの授業頻度も職場での情報収集加工スキル・企画交渉スキルと相関あり

②大学教育の職業的レリバンスに関して潜在クラス分析を実施した結果、経済・経営系では大学時代の経験のすべてが仕事に無関係とするクラスの割合が高く、人文系では一般教育のみ、社会学系では一般教育と課外活動、教育・心理学系では大学教育の経験全てが関連しているとするクラスの比率が高かった。

③奨学金利用には分野によって差があり、奨学金を利用した場合に大学教育の主観的レリバンスは高くなる傾向があるが、労働条件についてはむしろ不利になっている可能性がある。

(3) インタビュー調査からは、次のことが明らかになった。

①法学については、教員は専門性と汎用能力が一体化した「リーガル・マインド」の職業的レリバンスが重視されているが、学生は法学とかわりのない汎用能力のみを重視もしくは就職活動でアピールする傾向があり、両者の間に認識構造のズレが見いだされた。
②教育学(教員養成教育)については、学生が教職アイデンティティを内面化していることから、大学での授業も内容よりも大学教員の授業運営方法の巧拙に焦点化した捉えられ方をしており、広い視野からの知識内容の吟味や教職アイデンティティそのものへの反省の契機が不足している。

③社会学のカリキュラム(ゼミ含む)は系統性が低いために、4年間を通じて何を学んだか、それがどのような職業的レリバンスをもつかについて、学生が言語化しにくい状況をもたらしており、教員も職業的レリバンスを

あまり意識していない。その中で核となり得るのは社会調査士資格科目であるが、量（対象者数）と質（充実度）の葛藤を含む。

④社会学の卒業生に対するインタビュー調査からは、社会学という専門分野についても、大学教育についても、その職業レリバンスが認識されている度合いは低かった。その理由として、自らのスキルの獲得過程というものが意識化されにくいということ、また大学教育や専門分野の職業的レリバンスについての言説や語彙が社会の中で少なすぎるといふ要因が考えられる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学会発表〕（計7件）

①本田由紀、香川めい、二宮祐、大学における社会学教育のレリバンス—過少／過剰系統性の観点から—、日本教育社会学会第65回大会、2013年

②小山治、大学における法学部教育のレリバンス—就職活動との関連性の観点から—、日本教育社会学会第65回大会、2013年

③堤孝晃、大学における教員養成教育のレリバンス—教育に対する意味づけの限定性という観点から—、日本教育社会学会第65回大会、2013年

④本田由紀、河野志穂、大学教育の分野別「質保証」に関する実証研究—カリキュラム・教育方法と学生の意識に着目して—、日本教育社会学会第66回大会、2014年

⑤本田由紀、河野志穂、大学教育の分野別質保証に関する実証研究—大学4年生を対象とする第2波パネル調査結果より—、日本教育社会学会第67回大会、2015年

⑥本田由紀、河野志穂、人文社会系大学教育の職業的レリバンス—卒業後1年目の大卒者を対象とする第3波パネル調査より—、日本教育社会学会第68回大会、2016年

⑦小澤昌之、人文社会科学系学生における在学時の学習レリバンスが卒業後のキャリアに及ぼす影響—東大・大学生パネル調査をもとに—

〔図書〕（計1件）※原稿執筆中

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本田由紀 (HONDA, Yuki)

東京大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：30334262

(2) 研究分担者

濱中義隆 (HAMANAKA, Yoshitaka)

国立教育政策研究所・高等教育研究部・総

括研究官

研究者番号：10321598

小山治 (KOYAMA, Osamu)

京都産業大学・全学共通教育センター・准教授

研究者番号：50621562

中村高康 (NAKAMURA, Takayasu)

東京大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号：30291321

(3) 連携研究者

二宮祐 (NINOMIYA, YU)

茨城大学、地域創生推進室、講師

研究者番号：20511968

香川めい (Kagawa, Mei)

東京大学・社会科学研究所・助教

研究者番号：00514176

小澤昌之 (OZAWA, Masayuki)

東京学芸大学、児童・生徒支援連携センター、専門研究員

研究者番号：10711062

堤孝晃 (TSUTSUMI, Takaaki)

東京成徳大学・人文学部・准教授

研究者番号：10734642

(4) 研究協力者

河野志穂 (KAWANO, Shiho)

豊永耕平 (TOYONAGA, Kohei)

河原秀行 (KAWAHARA, Hideyuki)

西舘洋介 (NISHIDATE, Yosuke)